

令和2年度 いわき商工会議所事業計画 基本方針

～調和のとれた企業活動と地域の振興を目指して～

世界に類を見ない複合災害となりました東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故の発生から間もなく9年、「復興・創生期間」も残り約1年となりました。

これまでのいわき商工会議所の取り組みを振り返りますと、震災直後の復旧期においては、会員事業所の存続を最優先課題と捉え、全ての会員事業所を訪問した「御用聞き」をベースに、大手企業への撤退防止要請、大規模なグループ補助金の斡旋、あらゆる機会を通じた政府への要望活動、安心安全を裏付けるモニタリングプロジェクトの実施など、非常事態にあたり一日も早い地域経済の安定化に向けて全力を注ぎました。

続く復興期においては「地域振興ビジョン2014」を策定し、①学術研究機関が集積した知の拠点都市、②廃炉・エネルギー等の新産業拠点都市、③暮らしやすい生活拠点都市を目指すべきいわきの姿と捉え、中小・小規模企業経営支援の強化、総合エネルギー産業都市構想の推進、政府・研究機関の誘致活動、風評に負けないブランドづくり、全国各地商工会議所ネットワークを通じた復興アピールなど、力強い地域経済の復興に取り組みました。

そして現在の創生期。令和の時代の幕が開け、復興需要の終了や東京2020オリパラ大会の閉幕に伴う景気後退が懸念されるなか、これまで取り組んできた事業活動により得られたスキルやノウハウをもとに、復興の先にある持続可能な地域社会の確立に向けた取り組みを推進する最終段階を迎えております。

現在のいわき地域経済は、深刻化する人手不足や事業承継問題、急速に進むデジタル化への対応、水素やバッテリー等を活用した次世代エネルギー先進都市の構築、関心・関係人口の増加、自然災害リスクへのしっかりとした対応、豊かさを実感できる暮らしやすいまちづくりの推進など、さまざまな課題を抱えております。

新たな役員・議員任期が始まる実質的な初年度を迎えるにあたり、こうした地域課題の解決に向けた第一段階として、企業・行政・地域と調和した地域経済活性化政策を企画する機能を新たに構築するとともに、次のとおり、①調和のとれた「企業」の育成、②調和のとれた「人財」の育成、③調和のとれた「まち」の育成という新たな3本の矢を放つことにより、弱い立場に寄り添いながら、令和の時代にふさわしい、調和のとれた企業活動と地域の振興を目指して参ります。

(1)調和のとれた「企業」の育成

中長期的な視点から地域の産業をリードする次世代型産業の集積を図ることはもちろん、喫緊の課題として、小規模企業や被災事業所、悩みを抱えた事業所に寄り添った支援を行うことにより、世界を舞台に活躍する大企業と地域社会の担い手となる中小企業との調和、経営と社会貢献や社員に対する優しさを併せ持つ調和のとれた企業の育成を行政と連携しながら推進します。

こうした観点から、創造性豊かな小規模企業の創出と持続化に向け、経営相談事務局体制の強化を図るとともに、向こう5年間の新たな経営発達支援計画に基づき、経営指導員が小規模企業に寄り添ってSWOT分析(事業チャンスの発見、自社の強みの再認識)や事業計画作成を支援します。併せて様々な施策を活用し、経営革新、事業構想力強化、IT化やキャッシュレス化対応、販路開拓やビジネスマッチング、金融税務指導、健康経営や働き方改革など、あらゆる分野において伴走型支援を行います。

とくに、経営者の高齢化に伴う事業承継問題につきましては、中小・小規模企業の事業再生や業態変更等に積極的に関わり、様々な専門家や金融機関と連携を図りながら「いわき事業承継支援センター」事業運営の強化に努めます。

一方、産業振興を図るうえでは、いわき地域において持続的なイノベーションの創出と循環を生み出すため、新たな技術やビジネスの創出に向けた取り組みを行う主体を積極的に呼び込み、地域が研究・実証フィールドとして活用されることが重要です。そこで、国内外の企業や研究機関を誘致し連携を図りながら、「バッテリーバレー構想」の推進による蓄電池産業の拠点化、「水素プロジェクト」を中心としたエネルギー・環境分野の規制改革と技術開発を推進することにより、東北地方第一位の製造品出荷額を背景とする「ものづくり力」を活かしたさらなる産業基盤の強化を図ります。

(2)調和のとれた「人財」の育成

学校、行政、NPO、経済団体、企業等が連携し、世界に羽ばたくイノベティブな能力だけでなく、地域貢献や社会貢献意欲の基盤となる溢れる郷土愛、大人になるために必要な職業観や人生観、他人を思いやる優しい気持ちや豊かな人間性の涵養など、次世代を担う調和のとれた子どもたちを育成する取り組みを推進します。

こうした観点から、変化の激しい社会を生き抜くために必要な力、人間力の育成を目指す「2020 教育改革」も踏まえ、子どもたちの成長段階に応じ一貫したキャリアプログラムの構築に向け、アカデミアプロジェクトの再構築を図って参ります。そして、若者の地元定着と人財還流を促進するとともに、グローバルで活躍しながらも故郷いわきとつながり続ける人財、知識や技能を習得するだけでなく、これらをもとに自分の頭で考え、判断し、行動に移し、実際の社会で役立てることができる人財の育成に努めます。

また、IT 力向上を始めとする様々なスキルアップセミナーの開催、新たな地域経済の担い手を生み出す創業スクールの開催、実際の商売体験を通じて経済を学ぶ青年部主催ジュニアエコノミーカレッジの実施、若手経済人の自律的成長に向けた仕組みづくり、研究機関の知見を活用した高度技術者の育成など、企業人財の育成を幅広い観点から推進します。

さらには、県外にある大学ゼミのフィールドワークやボランティアサークルの誘致、いわきに所縁のある方々との関係強化、UI ターン(地元回帰、首都圏からの移住)希望者に対する相談窓口の充実、外国人労働者の受入れ環境整備、商店街友好都市である港区と連携した体験交流事業の実施など、外部人財を活用した地域課題の解決や地域経済の活性化に向けて取り組みます。

(3)調和のとれた「まち」の育成

「安心安全なまちづくり」、「ワクワク感のあるまちづくり」をともに推進することにより、調和のとれた暮らしやすいまちづくりの実現を目指します。

こうした観点から、まず、自然災害リスク対応策として、行政や地域とのネットワークのもと、地域に根付いた企業だからこそ対応可能な被災者支援策について調査検討します。また、中小・小規模事業者の防災・減災対策支援に向け、地域防災を担う市と共同で「事業継続力強化支援計画」を策定することにより、地域の総合的な防災力の向上を図ります。

併せて、災害に強い強靱な郷土づくり、災害時の避難や緊急医療時の搬送ルートとしても役立つ「国道6号勿来・関本バイパス」の一日も早い開通、治療効果が高く体への負担が少ない「重粒子線がん治療」専門機関の誘致等について要望活動を行うこ

とにより、安心安全なまちづくりを推し進めて行きます。

さらには、市やスポーツ団体等の関係機関と連携した「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」において、市民参加型スポーツイベント、働き世代向けの健康講座、子どもたちの基礎運動能力向上を図るアカデミー等を実施するとともに、「いわき駅並木通り第一種市街地再開発事業」や「(仮称)磐城平城・史跡公園整備事業」が順調に進展するなか、様々な中心市街地活性化計画プロジェクトを推進します。

そして、いわきの魅力である多様な地域資源や歴史文化の活用、東京 2020 オリパラ大会と連動したイベントの実施、アクアマリンパークや大型商業施設と連携した小名浜地区の賑わい向上等を推進することにより、若者定着にもつながる「ワクワク感のあるまちづくり」につなげて行きます。

昨年 11 月、新たな役員・議員体制がスタートしました。より強力に重点事業を推進するため、120 名の議員が ONE TEAM となり、商工会議所としての意思形成を図るとともに、部会及び常置委員会の再編を行いながら、「世界に誇れる復興モデル都市・いわき」の実現に向けて、全力で取り組んで参ります。